

ASIA TECH

在日華僑の創業エコシステム



最優秀賞を獲得した i s s i n の程氏(前列右から3人目)ら華僑・華人の創業者(9日、都内)

日本に住む華僑・華人による創業の世代交代が進んでいる。飲食店や受注型ビジネスが多かった旧世代に対し、独自の製品・サービスで勝負するスタートアップ企業が目立つ。中国発の最新イノベーション(技術革新)も活用し、新たな創業のエコシステム(生態系)を築こうとしている。

「私よりも日本経験がずっと長い先輩方にご評価をいただき、とても光栄だ。あらゆるモノがネットにつながるIoT事業を手がける i s s i n (東京・港)の程涛・代表取締役は9日、東京都内で開かれたスタートアップのピッチコンテス

新世代、独自製品で勝負

トで最優秀賞を獲得し、こう謝辞を述べた。

コンテスは日本中華総商會が主催した。1999年設立の同会は約370社の会員を持つ日本最大の華僑・華人の経済団体だが、この種のコンテスの開催は初めて。人工知能(AI)を使った真贋(しんがん)判定などの5社による決勝を i s s i n が制した。

中国・河南省出身の程氏はシリアルアントレプレナー(連続起業家)だ。東大大学院在学中の2008年、ネット広告技術の P o p I n (東京・港)を創業。

15年にネット検索大手、百度(バイドゥ)日本法人による買収を受け入れ、投資回収を果たした。

この8月からは、i s s i n の経営に専念している。対象はヘルスケア分野だ。手始めに風呂上がりに無意識で体重を測定し、スマートフォンアプリでデータを管理する「スマートバスマット」を発売した。人材や資金は東大の創業エコシステムで確保し、IoT端末の製造は中国・深圳の業者に委託する。日中

双方で最先端に行く創業の形だが「新たなビジネスに必要な華僑・華人の人脈を築きたい」(程氏)としてコンテスト参加を決めた。

中華総商會は戦前や終戦直後に来日した「老華僑」や、中国で改革開放が本格化した1980〜90年代に来日した「新華僑」が会員の大半を占める。当時は日本が経済発展で中国に大きく先行し、華僑・華人の創業は中華料理店や日本企業の下請けが中心だった。

程氏ら「新・新華僑」とも呼べる世代は、中国がAIなど多くの技術革新で日本の先を行くことを前提に事業を組み立てている。コンテスを取り切った同会の郭健・執行理事は「自社でビジネスを創り出そうとする点が従来とは異なる」と指摘する。

日本と中国は29日、国交正常化から50周年を迎える。外交関係は改善・悪化の一進一退が続いているが、創業を巡る日中の結びつきはじわりと裾野が広がっている。

(アジアテック担当部長
山田周平)